

## 1) コスト縮減率の経緯

・平成9年度～平成14年度（基準年：平成8年度）

## ○ 国土交通省・関係機構等

	H9年度	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度
工事コスト縮減率 <sup>※1</sup>	3.2%	5.9%	9.9%	10.5%	11.7%	13.6%

注) 縮減率は、平成8年度における標準的な公共事業のコストを基準とし、各年度毎に、施策適用がなかった場合における仮想的な工事積算額と実際の積算額との比較により効果を計上している。

・平成15年度～平成18年度（基準年：平成14年度）

## ○ 国土交通省・関係機構等

	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度
総合コスト縮減率 <sup>※1</sup>	6.1%	7.3%	9.9%	11.5%
総合コスト縮減率（間接1除く） <sup>※1</sup>	5.9%	8.2%	10.4%	12.3%

注) 縮減率は、平成14年度における標準的な公共事業のコストを基準とし、各年度毎に、施策適用がなかった場合における仮想的な工事積算額と実際の積算額との比較により効果を計上している。

※1 平成16～18年度の間接1（建設資材・建設機械の価格変動が建設工事費の縮減に与える効果を算定したものは、他動的要素の影響（原油価格の高騰や国内外の鉄鋼の需要増加など）により、コスト増となっている。

## 2) 平成18年度における総合コスト縮減率

## ○ 国土交通省・関係機構等（H18年度）

H18 総合コスト縮減率	工事コストの 縮減 <sup>※2</sup>	事業便益の 早期発現	将来の維持管理 費の縮減	合計 (総合コスト縮減 率:間接1除く)	間接的な効果 (間接1) <sup>※3</sup>	合計 (総合コスト縮減 率)
国土交通省	10.0%	0.8%	0.7%	<b>11.6%</b>	-0.8%	<b>10.8%</b>
関係機構等	12.7%	0.3%	0.4%	<b>13.5%</b>	-0.8%	<b>12.7%</b>
合計	11.1%	0.6%	0.6%	<b>12.3%</b>	-0.8%	<b>11.5%</b>

## 参考 平成17年度における総合コスト縮減率

## ○ 国土交通省・関係機構等（H17年度）

H17 総合コスト縮減率	工事コストの 縮減 <sup>※2</sup>	事業便益の 早期発現	将来の維持管理 費の縮減	合計 (総合コスト縮減 率:間接1除く)	間接的な効果 (間接1) <sup>※3</sup>	合計 (総合コスト縮減 率)
国土交通省	7.8%	0.6%	0.8%	<b>9.2%</b>	-0.5%	<b>8.7%</b>
関係機構等	11.4%	0.1%	0.4%	<b>11.9%</b>	-0.5%	<b>11.4%</b>
合計	9.4%	0.4%	0.6%	<b>10.4%</b>	-0.5%	<b>9.9%</b>

注) 四捨五入の関係で数値が合わないことがある。

※2 表中の「工事コストの縮減」は、従来の「工事コストの低減」と「規格の見直しによる工事コストの縮減」によるものである。

※3 「間接1」とは、建設資材・建設機械の価格変動が建設工事費の縮減に与える効果を算定したものの

平成18年度 総合コスト縮減効果実績（国土交通省・関係機構等）

【平成18年度の総合コスト縮減率】

国土交通省・関係機構等合計の縮減率	12.3%
施策の効果による資機材等物価の縮減率	-0.8%
計	11.5%

○ 国土交通省・関係機構等合計の総合コスト縮減額と総合コスト縮減率の内訳

（金額単位：百万円）

項 目		1. 工事コストの縮減※1	2. 事業便益の早期発現	3. 将来の維持管理費の縮減	合 計	発注工事費
国土交通省合計	縮減額	218,628	17,508	16,086	252,222	1,945,196
	縮減率	10.0%	0.8%	0.7%	11.6%	
関係機構等合計	縮減額	191,647	4,172	6,622	202,441	1,305,778
	縮減率	12.7%	0.3%	0.4%	13.5%	
国土交通省・関係機構等合計	縮減額	410,275	21,680	22,708	454,663	3,250,974
	縮減率	11.1%	0.6%	0.6%	12.3%	

※1 表中「1. 工事コストの縮減」=従来の「工事コストの低減」+「規格の見直しによる工事コストの縮減」

※2 四捨五入の関係で数値が合わないことがある

○ 国土交通省・関係機構等別の総合コスト縮減額と総合コスト縮減率の内訳

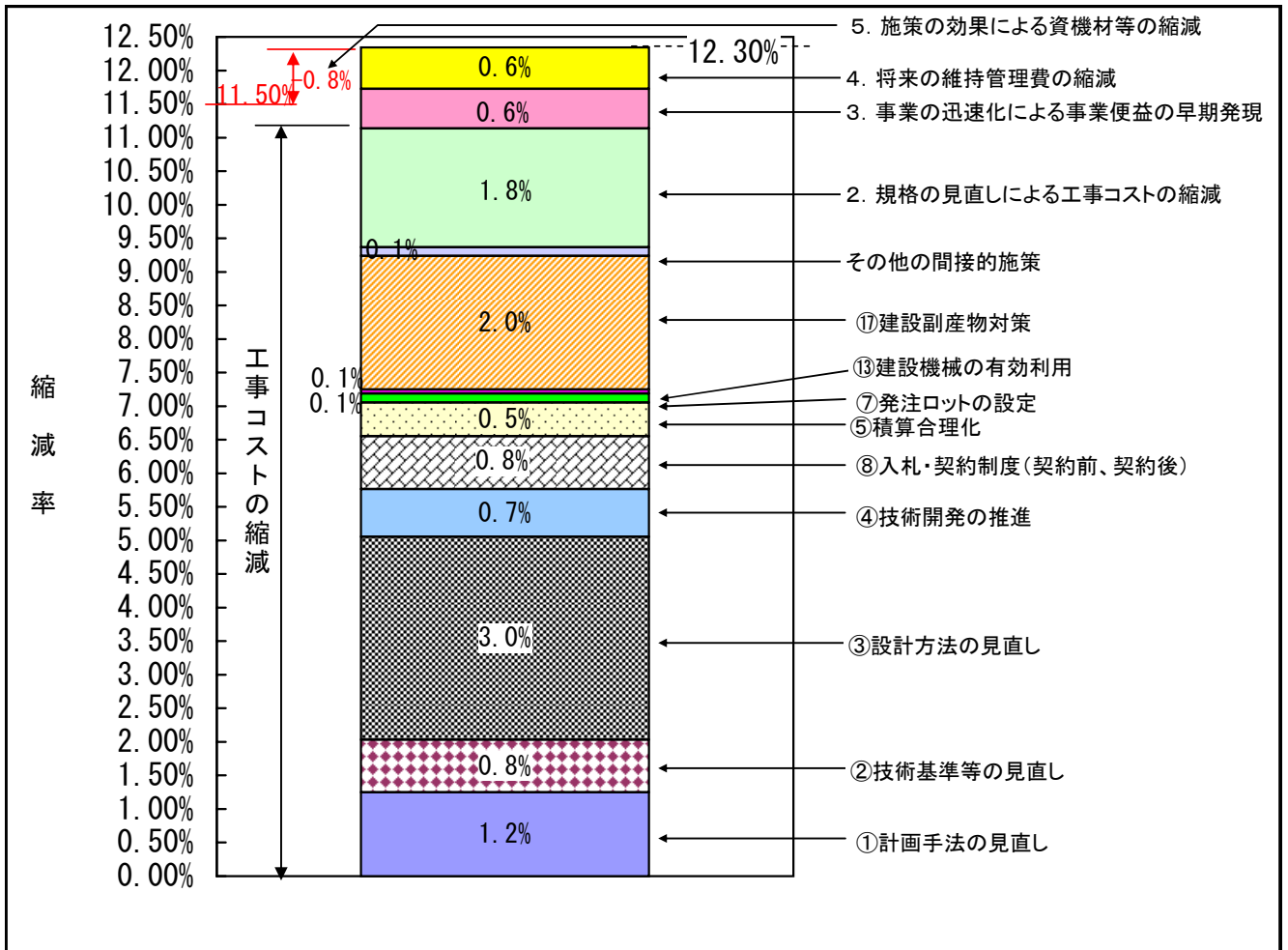
（金額単位：百万円）

部局名	総合コスト縮減額				18年度発注工事費	総合コスト縮減率
	1. 工事コストの縮減※1	2. 事業便益の早期発現	3. 将来の維持管理費の縮減	計		
治水事業	40,055	33	696	40,784	365,741	10.0%
道路整備事業	90,659	17,102	10,454	118,214	865,902	12.2%
官庁営繕事業	9,770	0	566	10,336	86,570	10.7%
都市公園事業	1,781	0	158	1,939	12,752	13.2%
港湾整備事業	12,755	99	653	13,507	163,508	7.6%
空港整備事業	12,227	0	2	12,229	85,799	12.5%
航路標識整備事業	4	0	1,034	1,038	5,389	16.2%
北海道関係事業	51,377	274	2,524	54,175	359,535	13.1%
合 計	218,628	17,508	16,086	252,222	1,945,196	11.6%
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	14,442	0	68	14,510	101,833	12.5%
東京地下鉄株式会社	128	0	0	128	1,561	7.6%
成田国際空港株式会社	7,925	0	45	7,970	45,472	14.9%
関西国際空港株式会社	5,740	0	0	5,740	43,878	11.6%
関西国際空港用地造成株式会社	1,041	0	0	1,041	10,852	8.8%
中部国際空港株式会社	163	0	0	163	4,212	3.7%
東・中・西日本高速道路株式会社	68,818	0	0	68,818	435,753	13.6%
首都高速道路株式会社	18,376	0	0	18,376	118,801	13.4%
阪神高速道路株式会社	3,544	0	352	3,896	28,212	12.1%
本州四国連絡高速道路株式会社	429	0	0	429	3,623	10.6%
水資源機構	9,517	0	1,653	11,170	58,673	16.0%
都市再生機構	42,271	2,872	2,557	47,700	297,047	14.0%
日本下水道事業団	19,230	1,300	1,947	22,477	155,594	12.7%
環境再生保全機構	23	0	0	23	267	7.9%
合 計	191,647	4,172	6,622	202,441	1,305,778	13.5%
総 計	410,275	21,680	22,708	454,663	3,250,974	12.3%

※1 表中「1. 工事コストの縮減」=従来の「工事コストの低減」+「規格の見直しによる工事コストの縮減」

工事コストの低減の施策別内訳

国土交通省・関係機構等



施策項目		縮減率	
従来の工事コストの縮減による効果の縮減率			
1. 工事コストの低減			
直接的施策の効果算定	直接1	①計画手法の見直し	1.2%
		②技術基準等の見直し	0.8%
		③設計手法の見直し	3.0%
		④技術開発	0.7%
	直接2	⑧入札・契約制度(契約前、契約後)	0.8%
		⑤積算合理化	0.5%
		⑦発注ロットの設定	0.1%
		⑬建設機械の有効利用	0.1%
間接的施策の効果算定		⑰建設副産物対策	2.0%
		その他の間接的施策 ※1	0.1%
総合コスト縮減額として新たに計測する効果の縮減率			
2. 規格の見直しによる工事コストの縮減		1.8%	
3. 事業の迅速化による事業便益の早期発現		0.6%	
4. 将来の維持管理費の縮減		0.6%	
5. 施策の効果による資機材等物価の縮減率		-0.8%	
<b>合計</b>		<b>11.5%</b>	

※1 その他の間接的施策による縮減率  
 ⑩資材の生産・流通の合理化・効率化  
 ⑪資材調達のための諸環境の整備  
 ⑮交通安全対策  
 ⑯埋蔵文化財調査